

カスタムポリシーアップデート

(税関の重要政策と最新動向)

2018 年 3 月

税関総署が一般貿易方式で輸出入される工業用ダイヤモンドの通関申告手続の調整に関する公告を公布 (公告[2018]21 号)

税関総署は、2018 年 3 月 2 日付で、企業側の業務運用上の便宜を図り、かつ中国国内のダイヤモンド市場の円滑で健全な発展を促すため、一般貿易方式により輸出入される工業用ダイヤモンドの通関申告手続を調整した。具体的には、企業が一般貿易方式により、関税コード(HS コード)71022100、71022900、71049011、71051020 のダイヤモンドを輸出入する場合、取引所にある税関以外の税関でも通関申告手続が行えることに加え、関連税法に基づき関税及び輸入段階における増値税の徴収がポイントとなる。同公告は、公布日から施行する。

詳細はこちらの[リンク](#)をご参照ください。

税関総署が「中華人民共和国税関企業信用管理弁法」を公布(第 237 号令)

税関総署は、社会信用システムの構築を促進し、企業の輸出入信用管理制度を確立し、貿易取引の安全と便宜を図るため、2018 年 3 月 3 日付けで「中華人民共和国税関企業信用管理弁法」(以下、「管理弁法」)を公布した。同弁法は 2018 年 5 月 1 日から施行される。また、同弁法の施行と同時に、税関総署令第 225 号「中華人民共和国税関企業信用管理に関する暫行弁法」(以下、「暫行弁法」)は廃止する。

「管理弁法」は、「暫行弁法」をもとに若干更新された。具体的には、税関の情報収集範囲の拡大による企業信用状況の評価、企業の信用レベル別に適用される管理措置の更新、及び信用喪失企業の認定条件の更新、並びに情報異常企業名簿の作成である。同弁法は、多数の政府部門の「信義誠実に関する共同奨励及び信用喪失に関する共同懲戒」のメカニズムを鮮明に反映し、信用レベルの高い企業により多くの優遇享受を与え、信用喪失企業には懲戒措置を一層強化することで、異なった信用レベル間の管理措置上の差異を拡大した。

詳細はこちらの[リンク](#)をご参照ください。

KPMG 中国は、2018 年 3 月 12 日付の「チャイナ・タックス・アラート」において、当該管理弁法に対する紹介と分析を行った。詳細は、下記リンクをご参照ください。[「認証企業が税関の企業信用管理新弁法でより多くの恩恵を特典享受」](#)

税関総署、国家発展改革委員会が加工貿易における 16 品目の原単位の基準改正に関する公告を公布 (公告[2018]22 号)

税関総署及び国家発展改革委員会は共同して、2018 年 3 月 5 日付けで「加工貿易における冷凍カレイ・ヒラメ製品の原単位基準」など 16 品目の原単位基準の改訂を公布し、2018 年 4 月 6 日から施行する。また、同 16 品目の改正前の原単位基準は、同時に廃止する。

詳細はこちらの[リンク](#)をご参照ください。

税関総署が保稅照合抹消リストの使用に関する公告を公布(公告〔2018〕23 号)

税関総署は、2018 年 3 月 26 日付で保稅照合抹消リストに基づく加工貿易手帳のデータの照合抹消に関する管理改革を促進し、加工貿易と保稅監督管理企業の品目番号データ管理間の連動を実現するため、保稅照合抹消リストの起動を決定した。同公告は、保稅照合抹消リストに関する事項について規定するとともに、保稅照合抹消リストへの記入を規範化した。同公告は、2018 年 7 月 1 日から施行する。また、同年 7 月 1 日以前にパイロットプログラムを展開する税関は、同公告に従い業務執行する。

詳細はこちらの[リンク](#)をご参照ください。

税関総署が自主申告・自主納税の適用範囲の拡大に関する公告を公布(公告〔2018〕24 号)

税関総署は、2018 年 3 月 29 日付けで稅收徵收管理方法の改革を促進するため、自主申告及び自主納税(以下「自主申告・納税」)の適用範囲を拡大することを決定した。同公告により、貿易優遇協定に基づく全ての輸入關稅申告書に「自主申告・納税」方式を適用できる。同公告は、2018 年 4 月 10 日から施行する。

詳細はこちらの[リンク](#)をご参照ください。

商務部が 2018 年下半年に一部のアンチダンピング關稅措置及び相殺關稅措置の適用期限到来に関する公告を公布(商務部公告〔2018〕30 号)

商務部は、2018 年 3 月 15 日付けで 2018 年 7 月 1 日から 12 月 31 日までに適用期限が到来するアンチダンピング關稅措置及び相殺關稅措置を公布した。国内産業、又は国内産業を代表する自然人、法人或いは關連組織は、当該アンチダンピング關稅措置及び相殺關稅措置の期限が到来する 60 日前までに書面で商務部に期限到来による再審査申請書を提出することができる。

詳細はこちらの[リンク](#)をご参照ください。

地方税関政策の最新動向

拱北税関が「價格の事前査定に関する公告」及び「輸入貨物の原產地事前査定に関する公告」の廃止に関する公告を公布(拱北税関公告〔2018〕4 号)

拱北税関は、「中華人民共和國關稅事前裁定管理暫行弁法」(税関総署令第 236 号)及び「『中華人民共和國關稅事前裁定管理暫行弁法』の關連事項の実施に関する税関総署の公告」(税関総署公告〔2018〕14 号)に従い、同公告の公布日(即ち 2018 年 3 月 2 日)付で「價格の事前査定に関する公告」(拱北税関公告〔2011〕6 号)、及び「輸入貨物の原產地事前査定に関する公告」(拱北税関公告〔2013〕3 号)を廃止した。

詳細はこちらの[リンク](#)をご参照ください。

上海税関が減免稅調整の關連事項に関する公告を公布(上海税関公告〔2018〕1 号)

上海税関は、2018 年 3 月 6 日付けで 4 項目の減免稅事項(上海市に所属する科学研究院による科学研究、科学技術開發及び教育用品の輸入、國家企業技術センターによる科学研究、科学技術開發及び教育用品等の輸入を含む)に関する管理規定を調整するための公告を公布した。また、当該事項は、科学革新センターに駐在する上海税関が集中的に管理・推進する。同公告は公布日から施行する。

詳細はこちらの[リンク](#)をご参照ください。

税関査察に協力可能な民間仲介機構の候補リストに関する湛江税関の通告

湛江税関は、民間仲介機構からの申請に基づき、「税関稽查条例」及び関連規定に従い、審査した結果、税関査察に協力可能な民間仲介機構の導入条件に適合する民間仲介機構 20 社 (KPMG 華振会計師事務所 (特殊普通合伙) 広州事務所及び KPMG アドバイザリー中国広州事務所を含む) を候補リストに追加した。

詳細はこちらの[リンク](#)をご参照ください。

Contact us お問い合わせ先

Northern China 華北地域

Eric Zhou 周重山 (関税ナショナルリーダー)
Partner パートナー
Email: ec.zhou@kpmg.com
Tel: [+86 \(10\) 8508 7610](tel:+86(10)85087610)

Lisa Li 李 輝 (日本語可)
Director ディレクター
Email: lisa.h.li@kpmg.com
Tel: [+86 \(10\) 8508 7638](tel:+86(10)85087638)

Central and Eastern China 華中・華東地域

Naoko Hirasawa 平澤尚子
Partner パートナー
Email: naoko.hirasawa@kpmg.com
Tel: [+86 \(21\) 2212 3098](tel:+86(21)22123098)

Jie Xu 徐潔 (日本語可)
Partner パートナー
Email: jie.xu@kpmg.com
Tel: [+86 \(21\) 2212 3678](tel:+86(21)22123678)

Sothern China 華南地域

Vivian Chen 陳蔚 (日本語可)
Partner パートナー
Email: vivian.w.chen@kpmg.com
Tel: [+86 \(755\) 2547 1198](tel:+86(755)25471198)